

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 4月25日現在

機関番号：11401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：平成21年～平成23年

課題番号：21530972

研究課題名（和文）

地域における戦争遺跡の複合的・総合的アーカイブと学習材としての活用

研究課題名（英文） Utilization as a complex and comprehensive archive of the war-related sites in the region and learning materials

研究代表者 外池 智 (SATOSHI TONOIKE)

秋田大学・教育文化学部・教授

研究者番号：20323230

研究成果の概要（和文）：本研究では、現在の全国における戦争遺跡・史料について、特に文化庁を中心とした「近代遺跡調査」、全国の戦争遺跡の指定・登録の現状とその類型的分析を試みた。さらに、秋田県を事例として取り上げ、県下の戦争遺跡を抽出するとともにその類型的分析を行った。加えて、戦争遺跡の複合的・総合的アーカイブを土崎空襲、花岡事件を中心に実施し、戦争遺跡の学校教育における活用の現状について、調査・検討を進めるとともにその類型的分析を行った。

研究成果の概要（英文）："Modern ruins investigation centering Cultural Affairs, especially about the ruins of war in the current national, historical materials in this study," Tried to present war ruins of the nationally designated registration and its typological analysis. Also describes the Akita Prefecture as a case, extract the war ruins of the prefecture with its typological analysis. In addition, complex and comprehensive archive of war relics went further investigation about the present status of practical use in school education in the ruins of war, along with its typological analysis, conducted air raid of Tsuchizaki, Hanaoka incident Center.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,100,000	630,000	2,730,000

研究分野：社会科教育学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：戦争遺跡、複合的・総合的アーカイブ、近代遺跡調査、秋田県、花岡事件、土崎空襲、戦争学習、歴史教育

1. 研究開始当初の背景

(1) 戦争の「語り部」の減少

親や祖父母などの身近な人たちからの「戦争」の語り伝え、すなわち「語り」による歴史（オーラルヒストリー）の伝達は、地域や家庭のいわば市井における歴史教育として

戦争学習の重要な一翼を担ってきた。しかし、今日、戦後60年を越える年月を経て、直接の戦争体験をもつ世代が年ごとに減少していくにつれ、そうした身近な人たちからの「戦争」の語り伝えは日々失われつつある。戦争の「語り部」の減少の中、今後の学校教育

、とりわけ歴史教育の果たす役割はますます重要である。「ヒト」から「モノ」へ、確実に戦争の記憶や記録、痕跡が移行していく中、体験者の持つリアリティーに迫る理解・共感可能な学習をどのように展開していくのか、そのための教材をどのように開発していくのかは、これからの戦争学習の大切な課題である。

本研究では、こうした現状を踏まえ、特に教材としての戦争遺跡に注目してみた。なお、戦争遺跡とは、アジア・太平洋戦争期に形成された戦争に関わる遺跡、遺構の事としたい。

(2) 戦争遺跡の保存と「戦跡考古学」

戦争遺跡に関する調査と保存は、戦争体験・戦争遺跡の掘り起こし運動や戦争展の展開により始まり、1970年代からは生徒、教師による調査活動や一般市民、民間団体の組織化が、広島や長崎、東京、沖縄などを中心に進められてきた。そして、1997年には松代大本営の保存をすすめる会、文化財保存全国協議会、歴史教育者協議会などが中心となり、「戦争遺跡保存全国ネットワーク」(村上有慶、十菱駿武両代表)が結成され、全国の戦跡保存やその活用に関して、毎年シンポジウムが開催されている。さらに、こうした団体の組織化が契機となり、現在は全国で多くの市民団体が結成され、各活動を展開している。また、こうした戦争遺跡を中心的対象とする「戦跡考古学」が、1984年には当真嗣一氏(元沖縄県立博物館長)により提唱され、1987年には『考古学ジャーナル』278号において「現代史と考古学」の特集が組まれている。さらに、1993年には菊地実氏(群馬県埋蔵文化財調査事業団主任専門員)により群馬県で「戦跡考古学研究会」が発足している。

2. 研究の目的

こうした現状を踏まえ、本研究では現在の全国における戦争遺跡・史料について、特に文化庁を中心とした「近代遺跡調査」による取り組みを整理するとともに、全国における戦争遺跡の指定・登録の現状とその類型的分析を試みる。さらに、これを参考に現在は文化財としての指定・登録が全くなされていない秋田県を事例として取り上げ、県下の戦争遺跡を抽出するとともにその類型的分析を行う。加えて、教材開発の観点からその戦争遺跡に関連した複合的・総合的アーカイブを特に土崎空襲、花岡事件を中心的事例として実施する。さらに、戦争遺跡の学校教育における教材としての活用の現状について、秋田県を事例に取り上げ、小・中・高校のそれぞれの実践について調査・検討を進めるとともにその類型的分析を行う。

3. 研究の方法

それぞれ平成21・22・23年度の研究計画・方法の詳細は、以下の通りである。

(1) 平成21年度

- ①全国の「近代遺跡調査」の方法論の検討と類型化
- ②秋田県下における戦争遺跡の基礎的資料の探索と収集
- ③花岡事件に関する聞き取りと関連資料の探索・収集
- ④土崎大空襲に関する聞き取りと関連資料の探索・収集
- ⑤秋田県下のその他の戦争遺跡に関する聞き取りと関連資料の探索・収集

(2) 平成22年度

- ①花岡事件に関する聞き取り・関連資料の整理とアーカイブ
- ②土崎大空襲に関する聞き取り・関連資料の整理とアーカイブ
- ③秋田県下のその他の戦争遺跡に関する聞き取り・関連資料の整理とアーカイブ

(3) 平成23年度

- ①花岡事件に関する学校教育での活用に関する聞き取り・関連資料の収集・整理と分析
- ②土崎大空襲に関する学校教育での活用に関する聞き取り・関連資料の収集・整理と分析
- ③秋田県下のその他の戦争遺跡に関する学校教育での活用に関する聞き取り・関連資料の収集・整理と分析

4. 研究成果

(1) 全国における取り組み

①戦争遺跡の保存

戦争遺跡(戦跡、War-Related Sites)とは、主に近現代の戦争に関わる遺跡、遺構の事であり、さらに「戦争遺跡保存全国ネットワーク」によれば、「近代日本の侵略戦争とその遂行過程で、戦闘や事件の加害・被害・反戦抵抗に関わって国内外で形成され、かつ現在に残された構造物・遺構や跡地のこと」とされている。具体的には、以下に挙げるようなもので、非埋没・埋没資料を問わず次の8種類に分類されている。

類 型	内 容
①政治・行政関係	陸軍省・海軍省などの中央官衙・官庁、大本営、師団司令部、連隊本部などの地方官衙・官庁、陸軍病院、陸軍学校、研究所など
②軍事・防衛関係	軍事的な要塞(堡壘・砲台)、高射砲陣地、陸海軍の飛行場、陸軍演習場、練兵場、通信所、軍港、ガマなどの洞窟陣地、特攻隊基地、待避壕、掩体壕(飛行場の格納庫)、戦車壕、試射場、監視哨(空襲に備えての敵機の監視台)、爆弾・毒ガスの埋納地など
③生産関係	陸軍造兵廠、航空機製作工場などの

	軍需工場、経済統制を受けた工場、地下軍需工場、鉱山跡など
④戦闘地・戦場関係	沖縄諸島・硫黄島などの戦闘が行われた地域、東京・大阪・名古屋などの空襲被災地、広島・長崎の原爆被災地、爆弾の墜落地など
⑤居住関係	外国人強制連行居住地、防空壕、捕虜収容所、満州開拓村など
⑥埋葬関係	陸海軍墓地、捕虜墓地、忠魂碑（戦死者の記念碑）など
⑦交通関係	軍用鉄道軌道、軍用道路など
⑧その他	航空機の墜落跡、奉安殿（天皇の「御真影」を祀る社）、戦争に関わる学校、学童疎開所、二宮金次郎像、軍・労務慰安所、戦争忌避地など

②文化庁による戦争遺跡調査

原爆ドーム（広島市）の世界遺産登録に先立ち、1995年には「特別史跡名勝天然記念物及び史跡名勝天然記念物指定基準」が一部改正（文部省告示第24号）された。幕末から明治初年までとされてきた史跡指定の対象が、第二次世界大戦終結時までに拡大し、政治、経済、文化、社会などあらゆる分野における重要な遺跡が史跡指定の対象となったのである。こうした文化財指定基準改正を受け、文化庁文化財部記念物課は「近代遺跡の調査等に関する検討会」を設けて（委員は10名）、「近代遺跡調査実施要項」を定めている。

そして、この要項に基づき、1996年度から3年間、同庁より各都道府県教育委員会が委託を受けて、近代遺跡の所在地や保存状況の調査が行われ、1998年には約6,000件が報告された。2002年に公表された「近代遺跡（戦跡）の所在調査一覧」では、43都道府県から544件（幕末・明治維新期の24件を含む）の戦争遺跡が報告されている。この544件は、さらに「近代遺跡の調査等に関する検討会」により審議され、全国116件がAランク（我が国の近代史を理解する上で欠くことのできない遺跡）として報告された。同検討会は、さらに詳細調査対象として51件をリストアップしている。2002-2005年の詳細調査では、遺跡分布地図、測量図、証言・資料収集、学術調査を終えたが、報告書編纂は遅れ、『近代遺跡調査報告書(9)政治・軍事』の編纂は現在進められている最中である（2011年7月現在、文化庁に直接確認による。「鉱山」部門だけが2004年に刊行済）。

③現在（2011年7月現在）の指定・登録文化財の現状と典型的分析

国や県、各市区町村による文化財としての指定・登録は、1990年の「沖縄陸軍病院南風原壕群20号」（沖縄県南風原町）の町指定を皮切りに、2011年7月現在で30都道府県にわたり、国指定文化財21件（11.2%）、県指定文化財15件（8.0%）、市区町村指定文化財79件（42.0%）、国登録文化財57件

（30.3%）、市区町村登録文化財13件（6.9%）、北海道遺産・市民文化資産3件（1.6%、2008年度より計上）の合計188件（前年比13件純増）が指定・登録されている（第15回戦争遺跡保存全国シンポジウム神奈川県横浜大会（主催戦争遺跡保存全国ネットワーク、2011年8月6-7開催）配布資料18-19頁参照。2011年7月現在）。各指定・登録文化財では、2011年現在188件の指定・登録の内、市区町村指定文化財が79件（7件増）で最も多く、全体の4割以上を占めている。都道府県別では、北海道が24件と最も多く、その内訳は国指定2件、県指定5件、市区町村指定14件、国登録2件、道遺産1件である。全24件の内17件が屯田兵に関わる遺跡で、7割以上を占めている。

さらに、こうした指定・登録文化財を前述した8つの類型で整理した。類型別に見ると、全188件の内、やはり「②軍事・防衛」関係が68件（36.2%、3件増）で最も多く、次が「⑧その他」で28件（14.9%、1件増）、「①政治・行政関係」が26件（13.8%、4件増）、「⑤居住」関係で24件（12.8%）である。最も多かった「②軍事・防衛」関係の都道府県別では、千葉県の15件、京都府の10件、北海道の9件の順で多く、中でも千葉県では「大房岬要塞群」（南房総市）が、京都府では「舞鶴市海軍兵器廠」の武器庫関係が、北海道では陸軍や屯田兵関連遺跡が多くを占めている。

(3) 秋田県における戦争遺跡とアーカイブ

①秋田県の戦争遺跡

秋田県下の場合、戦争遺跡・資料関係のアーカイブに関しては、全県的な組織的取り組みはなされておらず、文化財としての指定・登録も全くなされていない状況である。また全県を網羅する体系的刊行物も発刊されていない。こうした戦争遺跡の無指定・無登録県は全国で17件になり、全国の1/3以上を占める。

そこで、関連文献を手掛かりにして、秋田県下の戦争遺跡をリストアップし、8つの類型で整理してみた。秋田県下の戦争遺跡として33件（細目72件）が抽出でき、各市町村ごとの内訳は以下の通りである。

まず秋田市では8件（細目21件）、男鹿市では4件（細目10件）、能代市では2件（細目4件）、大館市では3件（細目17件）、鹿角市では2件（細目3件）、小坂町では1件、大仙市3件、仙北市では2件（細目5件）、美郷町では1件、湯沢市では1件、横手市では1件、由利本荘市では3件、にかほ市では2件である。

②秋田県の戦争遺跡の類型化

8つの類型別で見ると、「⑤埋葬関係」が最も多く21件（29.2%）、次が「③生産関係」で17件（23.6%）、3番目が「④戦闘地・

戦場関係」で 10 件 (13.9%) である。具体的内容としては、最も多い「⑤埋葬関係」では、例えば「土崎空襲関係遺跡」の各平和記念碑や慰霊碑、「花岡事件関係遺跡」の友好碑や供養塔などの石碑関係が目立っている。

③市民運動としてのアーカイブとフィールドワーク

さて、これらの戦争遺跡のアーカイブに関しては、前述したように全県的な組織的取り組みはなされておらず、文化財としての指定・登録は全くなされていない状況である。しかし、市民運動として、日中不再戦友好碑建立実行委員会 (1965) が母体となって 1971 年に発足した「日中不再戦友好碑をまもる会」(佐藤守理事長、奥山昭五代表、富樫康雄事務局長)、そして 1975 年の土崎港被爆 30 周年を記念して組織された「土崎空襲被爆市民会議」(高橋茂会長) の二つの団体の活動は突出している。これら二つの団体からは、土崎空襲関係では『はまなすはみた』(1981 年)、『証言・土崎空襲』(1992 年)『新はまなすはみた』(2002 年) が、花岡事件関係に関しては『花岡事件五十周年記念誌』(1995 年) や『花岡事件六十周年記念誌』(2005 年) などの体系的刊行物も発刊され、構成員によるフィールドワークも積極的に実施されている。例えば、「土崎空襲被爆市民会議」の高橋茂会長は、市内の多数の小中高校に要請され、「被爆倉庫」や「同受難碑」などのフィールドワークを実施しており、筆者が秋田大学で担当している「社会科教育内容学」や「地理歴史科教育内容学」においても度々案内をしていただいている。また、「日中不再戦友好碑をまもる会」においても、昨年 12 月までに秋田大学、岩手大学や山形県歴史教育者協議会など 217 団体、5,842 人に対して、花岡の地で直接フィールドワークを展開している。

(4)戦争遺跡の学習材としての活用

このうちまず土崎空襲について取り上げていきたい。土崎空襲は、1945 年 8 月 14 日午後 10 時半ごろより翌 15 日未明にかけて約 4 時間にわたり行われた夜間空襲で、「日本で最後の空襲」と呼ばれている。攻撃目標は、当時日本で最大の産油量をあげていた雄物川河口に立地された日本石油製油所であったが、近隣の民家も多大な被害を受けた。B29 を中心とした爆撃機約 130 機により 12,000 発を超える爆弾が 35 フィート (約 11m) 間隔で投下され (国内での空襲では、最大投下数とも言われている)、目標である日石は壊滅するとともに、死者数は非戦闘員 93 名 (日石職員、市民、警察など)、兵士の約 160 人 (高射砲中隊員、機関銃隊員など) の計 250 名ほどにも上った。

この土崎空襲に関わる戦争遺跡は、空襲であるがゆえに当時のまま残存しているもの

は極めて限られており、日石関係の建築物では唯一残存している JX 日鉱日石エネルギー秋田油槽所内の被爆倉庫や雲祥院の首なし地蔵などである。しかし、「土崎空襲被爆市民会議」では、地域に残されている供養塔や跡地などを含めた遺跡 12 箇所を整理した「ウォーキング・マップ」を作成し、戦跡の保存、普及活動を展開している。

また、こうした土崎空襲に関わる戦争遺跡は、近隣の学校の中での社会科や地理歴史科の教科教育や、「総合的な学習の時間」の多様な学習活動の中で積極的に活用されている。ここでは、空襲地近隣の小・中・高校の全学校のそれぞれの実践について、取り上げていきたい。

さて、近隣諸学校の取り組みを検討すると、まず以下の 5 つの実践として整理することができる。

①平和学習としての活用。社会科や総合の時間、あるいは文化祭の企画展などで、戦争学習や平和学習のコンテキストで取り扱われている事例で、土崎小学校、土崎南小学校、秋田中央高校の実践である。

<土崎小学校の慰霊碑>



<土崎南小学校の実践>



②キャリア教育や「生き方」教育としての活用。キャリア教育の一環として、あるいは過去を振り返り、現在を見つめ、未来の生き方を考えるとして「生き方」教育として取り上

げている事例で、飯島小学校、飯島南小学校の実践である。

③身近な地域理解学習としての活用。秋田市立港北小学校は、土崎空襲に焦点化して取り上げているのではなく、「総合的な学習の時間」において、児童たちの身近な地域理解学習の一環として取り上げている事例である。



④修学旅行の一環として沖縄との比較研究としての活用。秋田市立下浜中学校は、沖縄への修学旅行の事前学習と「総合的な学習の時間」を連関させ、その事前学習の調べ学習の一テーマで土崎空襲を取り上げている事例である。

⑤課題形成能力・課題解決能力・表現能力の育成としての活用。秋田市立土崎中学校では、「総合的な学習の時間」におけるいわば課題解決学習の中で土崎空襲を取り上げている事例である。

(5)大館・小坂地区フィールドワーク

さらに 2010 年に実施した大館・小坂地区におけるフィールドワークの概要を紹介したい。秋田大学教育文化学部社会科教育研究室では、2 年次での「社会科巡見」、そしてそれを踏まえた 3 年次での「社会科授業づくり演習」を連関させ、身近な地域素材や、地域の教育資源を活用した授業構成演習を実施してきた。花岡・小坂地区のフィールドワークは、この「社会科巡見」として実施したものであるとともに、花岡事件に深く関わってきた「まもる会」の方々の語りをアーカイブするものである。

さて、2010 年度の「社会科巡見」は、9 月 22 日（水）から 23 日（木）にかけて、大館・小坂地区を中心にフィールドワークを実施している。まず 22 日には「花岡事件」関連のフィールドワークを実施し、そのコースは以下の通りである。松峰（花岡鉱床跡）—中山寮跡（中国人達の寮）・日中不再戦友好碑—共楽館（事件発覚後の拷問・取調べ地跡）—信生寺（当初の遺骨収集所）・花岡川（工事現場）・供養塔（当初の納骨所）・七ツ館（七ツ館事件供養塔）—十瀬野（中国人殉難烈士慰霊之碑）—獅子ヶ森（脱出地）—博物館（『花岡ものがたり』展示地）。次に 22 日後

半には小坂地区を中心に実施し（小坂展望所製錬—鉱山事務所・康楽館）、最後に 23 日にはその他の大館地区の史跡（小林多喜二生誕碑・生家跡—温泉寺・安藤昌益墓—昌益碑—ハリスト教会）を巡見した。

<日中不再戦友好碑での説明>



こうした「社会科巡見」実施に至っては、基本的に学生達が巡見地を選定し、プランニングをするとともに、相手先との交渉やアポ取りの実施、また事前学習として巡見地の内容を調べ、それぞれの資料を冊子として作成している。また、巡見が終了してからも、事後学習として実施した巡見の内容を整理し、研究室紀要である『秋田社会討究』に掲載するとともに社会科研究室のホームページにも、その内容を掲載している。このように、本実践では、プランニング—事前学習—「社会科巡見」の実施—事後学習—研究室紀要やホームページへの掲載による総括のサイクルで巡見の実施を参加者全員でトータルにコーディネートする。すなわち、フィールドワークそのものをプロジェクトワークとして実施している。

(6)本研究の意義

今日、戦争を系統的流れの中で位置付け、歴史学習として学ぶだけではなく、かつて肉親や地域の人々の語りが物語っていた切実感、臨場感も含めた戦争に対する豊かな感性的認識が必要とされている。それは、平和や戦争に対する観念的、一般的な知識の獲得に終始するのではなく、戦争のより具体的諸相に迫る歴史教育が求められているということである。そうした意味で、戦争遺跡は注目すべき題材であり、教科や総合的な学習の時間、行事など多様な学校教育実践の中でより発展的に多様に活用され得る教材である。戦後 60 年を経て、ますます戦争の直接の語り部の減少する中、今後の「ヒト」から「モノ」への新たな戦争学習や平和教育への在り方が模索される中、本研究は、こうした戦争遺跡に関して、秋田を具体的事例として複合的・総合的なアーカイブに取り組むものであるとともに、その教材としての活用を調査し、

今後の有効な活用を提起するものである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

- ①外池智「地域における戦争遺跡の複合的・総合的アーカイブと学習材としての活用—秋田県を事例として—」秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要編集委員会編『秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要』第34号、(秋田大学教育文化学部附属教育実践総合センター、2012年5月発行予定)。査読有。
- ②外池智「社会科教員養成における地域の教育資源を活用した授業構成演習—秋田大学教育文化学部社会科教育研究室の取り組みを事例として—」日本社会科教育学会編『社会科教育研究』第110号、(日本社会科教育学会、2010年9月)、57-68頁。査読有。
- ③外池智「社会科教員養成におけるフィールドワークと連関した授業実践の構築—『社会科巡見』と『社会科授業づくり演習』を事例として—」秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要編集委員会編『秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要』第32号、(秋田大学教育文化学部附属教育実践総合センター、2010年5月)、1-12頁。査読有。
- ④外池智「戦争遺跡の授業実践における多様な活用—土崎空襲を題材とした近隣各学校の取り組みを事例として—」秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要編集委員会編『秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要』第31号、(秋田大学教育文化学部附属教育実践総合センター、2009年5月)、1-18頁。査読有。

〔学会発表〕(計5件)

- ①外池智「地域における戦争遺跡の複合的・総合的アーカイブと学習材としての活用—秋田県を事例として—」日本社会科教育学会第61回全国研究大会自由研究発表(北海道教育大学札幌校)、(2011年10月23日)
- ②外池智「地域の教育資源を活用した授業デザイン—「社会科巡見」と「社会科授業づくり演習」の連関を事例として—」プロジェクト4A 研究プロジェクト合同発表会—地域社会のあり方を考える—プロジェクト1 報告(秋田市カレッジプラザ)、(2010年11月23日)
- ③外池智「社会科教員養成における地域の教育資源を活用した授業構成演習—『社会科巡見』と『社会科授業づくり演習』の連関を事例として—」日本社会科教育学会第60回全国研究大会自由研究発表(筑波大学)、(2010年11月13-14日)
- ④外池智「地域の教育資源を活用した社会科授業実践の構築—秋田大学社会科教育研究

室の取り組みを事例として—」日本社会科教育学会第59回全国研究大会自由研究発表(香川大学)、(2009年11月22-23日)

- ⑤「地域資源を活かす授業構成—北方世界から地理・歴史教育の課題を探る—」全国社会科教育学会第58回全国研究大会課題発表I コーディネーター、指定討論者(弘前大学)(2009年10月10-11日)

〔図書〕(計1件)

- ①谷川彰英監修、江口勇治・井田仁康・伊藤純郎・唐木清志編『市民教育への改革』(東京書籍、2010年5月)全238頁、「第2章 地理教育でどんな市民教育ができるか 5 地域の教育資源を活用した社会科授業実践の構築」(78-87頁)。

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

○取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

外池智(SATOSHI TONOIKE)

秋田大学・教育文化学部・教授

研究者番号: 20323230

(4) 研究協力者

- ①渡部 豊彦(Toyohiko Watanabe)
秋田県男鹿市立船川南小学校教諭
- ②高橋 茂(Shigeru Takahashi)
土崎空襲被爆市民会議会長
- ③佐々木 和彦(Kazuhiro Sasaki)
新日本帝国石油秋田油槽所所長
- ④佐藤 守(Mamoru Satou)
日中不再戦友好碑をまもる会理事長
- ⑤奥山 昭五(Shougo Okuyama)
日中不再戦友好碑をまもる会代表
- ⑥富樫 康雄(Yasuo Togashi)
日中不再戦友好碑をまもる会事務局長